

## 高市政権の総合経済対策 豊橋・田原の未来を開く

11月21日（金）に閣議決

定され高市総理が示した新しい総合経済対策は、21.3兆円規模。物価高対策を最優先に行うことを第一に考えつつ、成長型経済の実現を図るものであり、私たちが暮らす地方の成長を後押しする力強い内容となっています。そこで今回は、この経済対策が私たちの生活・産業にどうつながるかを解説します。

《物価高対策》暮らしと地域経済を支える“守りの柱”

今回の対策の第一の柱は「生活の安全保障」です。物価高の影響が大きい地方にむけて、重点支援地方交付金の拡充が打ち出されました。

冬の間の電気・ガス代支援やガソリン税の旧暫定税率の廃止などは「暮らしと産業の両方」を支える重要な政策です。さらに、子育て世代には子育て応援手当（1人2万円）の支給も示され、子育て世代の暮らしを支えます。

《農業・輸出・GX・東三河の強みを伸ばす“攻めの柱”》

第二の柱は、日本経済の強靱化と成長に直結する「攻めの投資」です。AI、半導体などの戦略分野の

官民連携投資に加えて、食料安全保障の確立を目指しています。農業の構造転換・輸出拡大は、まさに豊橋・田原の農業生産者の皆さんに直結する政策です。

大区画化、資材確保、スマート化など生産性向上への支援は、トマト・キャベツ・メロン・畜産など幅広い品目で影響があります。政府の掲げる「2030年輸出5兆円」は、東三河の農業の海外展開を大きく後押しするでしょう。国、自治体、民間の連携が鍵となります。

《エネルギー分野では、GX投資と電動車普及の支援が盛り込まれ、自動車産業や部品製造が集積する東三河地域に重要な施策です。また、地域物流の最適化は、港湾・フェリー・農産物輸送が重層的につながるこの地域にとって欠かせません。

さらに、スタートアップ支援やスポーツ・文化投資など豊橋アリーナや地元発の新しい産業づくりへの波及効果が期待されます。

《地域の暮らしを支える基盤整備》交通・医療・安全

その他、地域の医療・介護DX、子ども・若者政策の強化、生活困窮者支援、地域交通や物

流の維持など、“生活基盤そのもの”に関わる施策も充実しています。

特に、将来の災害に備えた防災・減災、国土強靱化は、豊橋・田原の臨海部を抱える地理的特性から見ても極めて重要です。

さらに、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援や、中小事業者の省力化投資支援も示され、地域産業の底支えになります。

《地域の声を国へ、国の政策を地域へ》

今回の経済対策は、豊橋・田原の課題と重なる部分が多くあります。

農業、輸出、自動車、物流、スポーツ、子育て、防災など、まさに東三河の経済と暮らしを支える重要な分野です。

高市政権には、この経済対策を確実に実行していただきたいです。私もこれまでの経験をいかし、国政と地方を繋ぐ役割を果たしていきたいと思っています。

前衆議院議員

山本左近

山本左近の活動はこちら



HP YouTube Twitter Facebook Instagram



《やまもと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

# 資料解説

# 「強い経済」を実現する総合経済対策



ガソリン税旧暫定税率の廃止  
1世帯あたり 12,000円程度  
(2025年11月13日から段階的に引き下げ)



電気・ガス料金負担軽減  
1世帯あたり 7,000円程度  
(2026年1月～3月)



重点支援地方交付金  
家計支援枠1世帯あたり 10,000円程度  
LPガス、水道料金の減免など



食料品の物価高騰に対する特別加算  
1人あたり 3,000円程度  
(プレミアム商品券、お米券など)



物価高対応子育て応援手当  
こども1人あたり 20,000円



所得税年収の壁見直し  
納税者1人あたり 2～4万円程度  
(2025年12月の年末調整～)

マクロ経済全体に対する効果

## 実質GDP押し上げ

# 効果 24兆円

年成長率換算 + 1.4%程度



消費者物価押し下げ効果



▲0.3



▲0.4



補正後の国債発行額  
→昨年度の42.1兆円を  
下回る見込み

財政の持続可能性を実現し、  
マーケットからの信認を確保

| 「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の能力で不安を希望に変える～                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |  | 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策                                                                                                             |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <b>1. 経済の現状認識・課題</b><br>●我が国経済は、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。まさに今、再びデフレに陥りしめない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点。<br>●課題は、潜在成長力の伸び悩み、世界経済の先行きには不透明感、物価高で個人消費等は力減りを来き、地方や中小企業まで景気回復の実感はまだ伝わっていない。<br><b>2. 目指すべき方向</b><br>●日本には底力がある。その底力を押し、日本列島を強く、豊かにすることを目指す。いま必要なのは将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」、大膽かつ機動的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を押し上げ、「強い経済」を実現。官民が力を合わせて社会課題の解決に向け施策を拡大し、様々なリスクを最小化し、危機感と希望を醸成させる。<br>●これまでの危機を課題なく克服し、経済成長の果実を広く国民に届け、豊かに暮らす環境を確実に高める。一層の大企業や特定の業界だけでなく、中小企業・小規模事業者、地方、そしてあらゆる年代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を目指す。 |  |  | <b>第1の柱 生活の安全保障・物価高への対応</b><br>1. 生活の安全保障・物価高への対応<br>2. 地方の経済活性化と雇用の創出<br>3. 暮らしの安心・安全の確保<br>4. 暮らしの安心・安全の確保<br>5. 暮らしの安心・安全の確保 |  |  |
| <b>第2の柱 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現</b><br>1. 先行きの不確実な危機管理投資・成長投資の取組強化<br>2. 先行きの不確実な危機管理投資・成長投資の取組強化<br>3. 先行きの不確実な危機管理投資・成長投資の取組強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |  | <b>第3の柱 防災力と外交力の強化</b><br>1. 防災力と外交力の強化<br>2. 防災力と外交力の強化<br>3. 防災力と外交力の強化                                                       |  |  |

# JAPAN as No.1 Again!